

小中学校におけるメディアリテラシー教育の現状と課題

問題と目的

近年、PC やスマートフォンを通じてインターネットや SNS などのデジタルメディアが深く浸透しており、メディアに触れない日はないほど人々の生活に定着している。日本では、2019 年に文部科学省によって GIGA スクール構想が進められ、全国の児童・生徒 1 人に 1 台の PC やタブレットが与えられた。これにより、日本の子どもたちは小学生からインターネットを通じて様々な情報に触れるようになり、メディアとの関わりが必然的に早期化・増加したと考えられる。また、膨大な情報が飛び交う社会で、フェイクニュースや偏った情報の拡散が社会問題として取り上げられることなども増えてきている。

このような社会で、情報を正確に理解して批判的に評価し、適切に活用する能力である「メディアリテラシー」が個人に求められるようになり、その重要性がより高まってきた。情報に接する機会が増えている子どもたちに対しては、適切なメディアリテラシー教育をより早い段階から行っていくことは重要であり、課題となってくる。本研究では、現行の学習指導要領におけるメディアリテラシー教育の位置付けや実際の教育現場での取り組みを分析することを通して、小中学校におけるメディアリテラシー教育の現状を把握し、その課題を明らかにすることを目的とする。

先行研究

メディアリテラシーという言葉は、定義ひとつをとっても解釈は様々であり、それらについても多くの研究者によって研究が重ねられてきた。中橋(2006)によると、「メディアラシーとは、人間がメディアに媒介された情報を構成されたものとして批判的に受容し、解釈すると同時に、自らの思想や意見、感じていることなどをメディアによって構成的に表現し、コミュニケーションの回路を生み出していくという、複合的な能力である」という定義が日本においては代表的である。

また、メディアリテラシー教育の重要性についても検討されてきた。斎藤・大岩(2004)は、インターネットが普及し始めた時代のメディアリテラシー教育の重要性について、インターネットを情報メディアとして積極的に活用するためには、かつてマスメディアが情報発の主流を占めていた時代には強く意識されることのなかった高度なリテラシーが必要であり、その育成は情報教育における1つの主題として扱われるべきであると述べている。

調査の概要

メディアリテラシー教育の現状分析については、学習指導要領の分析と、新潟県内の小中学校に勤務する2名の教員を対象としたインタビュー調査によって行った。

インタビュー調査の目的は、実際の教育現場でメディアリテラシー教育はどのように行われているかを明らかにするためである。方法は、メディアリテラシー教育に関する質問事項をメールで送り、回答していただいた。調査時期は、2024年12月上旬であった。

結果と考察

学習指導要領の分析とインタビュー調査の結果を受けて、1.メディアリテラシー教育のための授業・活動等の実施状況、2.カリキュラム・学校方針、3.メディアリテラシー教育の効果、4.教師が抱える課題点、5.保護者との連携の状況、6.生徒のSNS・スマートフォン使用のルール・ガイドラインの6点において考察を整理した。明らかになった課題は、「社会の変化に伴うメディアの変化と、メディアリテラシーの解釈の変化について」、「政府によるメディアリテラシー教育の位置付けについて」、「教育現場における課題」、「子どもと SNS の関係について」の4点についてまとめた。具体的には、学習指導要領にメディアリテラシー教育を明確に位置づけることで教師がメディアリテラシーを正しく理解し、適切な指導を促すことや、標準化された教材や教育リソースを整備することで教育の一貫性を確保することなどが挙げられた。

本研究の課題として、調査対象が限定的であったため、新潟県そして全国の教育現場の現状や課題を正確に捉えるためには、より広範な地域や学校を対象とした調査や分析が必要である。また、メディアリテラシー教育が子どもたちにどのような影響を及ぼすのか、その効果についてもデータが不足しているため、長期的な検証が必要である。

引用文献

- 中橋雄(2006). 日本におけるメディア・リテラシー研究の概観とこれからの研究課題 教育メディア研究, 12, 71-85.
- 斎藤俊則・大岩元(2004). 情報教育の観点から見たメディア・リテラシーの必要性とその教育内容 情報処理学会論文誌, 45, 2856-2867.